

本学学生調査の現状把握に基づく課題と
今後の調査フレームワーク案に関する研究

大学総合研究センター 姉川恭子

1. はじめに
2. 本研究の目的
3. 学生関連調査に関する他大学の動向
4. 学生生活調査の質問項目及び分析内容について
5. 本学の学生関連調査の課題と展望

1. はじめに

近年、Institutional Research（インスティテューショナル・リサーチ、以下 IR と記す）への関心がますます高まる中、これまで多くの大学が学生関連調査を有効活用し、教育改善へ繋げるべく不断の努力を続けてきた。適切な教学マネジメントを遂行するためには、大学内における様々なデータ分析の結果に基づいた意思決定を行うことが求められている。

本学において、全学生を対象として実施されているアンケートは、「学生生活調査」、「学生授業アンケート」、「情報環境利用に関するアンケート」、「入学時アンケート」の4つであるが、それ以外にも各箇所によってアンケートは多数実施されている。大学総合研究センターが、2014年12月、学内における情報収集ならびにデータの統計・分析業務の実情について把握するために行った「IRに関する実態調査」結果によると、38箇所において70種類以上も実施されていることが分かっている。学生を対象としたものだけでも、その目的、方法もそれぞれ異なるものの、これらの調査内容には一部重複した項目があることが確認されており、学内全体で見ただけの場合に非効率な状態であることは否めない。いずれの調査においてもアンケート回答率が低い現状に鑑みると、学生の負担軽減という観点からも、学内で実施されている調査の内容について早急に精査し、効率化していく必要があるだろう。

また、同 IR 実態調査で、各調査の課題や要望を尋ねたところ、回答率が低いことに加え、分析の専門家が不足し、箇所外の教員や、学外の会社に業務委託し分析を依頼しており、その分析結果も有効活用されているのか懐疑的であるという意見も見られた。

以上のような現状を受け、本研究においては、本学における学生関連調査を学生支援や教育改善に有効活用するために、調査自体が現在抱えている課題を抽出し、分析枠組みを作ることを目指す。既述のとおり本学には現在多数の調査が存在するため、最初の取り組みとして、全学生を対象として行う調査を研究対象とする。

2. 本研究の目的

本研究の目的は、全学生を対象とした調査のうち、「学生生活調査」を分析対象とし、現在の調査項目のみを用いた場合の分析可能性を模索しながら、調査自体の課題を抽出することである。まず、設問項目、分析方法について先行研究や他大学の事例について調査を行い、学生生活や学修行動に焦点を当てた分析を行う際に、現調査で不足している項目が何かを明らかにする。また、教育改善へのフィードバックを議論する際に、根拠資料として有効活用できるような分析枠組みを提示しながら、教職員、学生への周知を含めた調査の実施方法及び分析結果の公開方法について検討していく。

これらを明らかにするため、まず、3節において、他大学で行われている各種学生関連調査の動向を比較検討する。次に、4節において、本学の学生生活調査の課題を明らかにした上で、調査項目や分析方法について検討していく。最後に、5節において本学の学生関連調査の課題と展望をまとめる。

3. 学生調査に関する他大学の動向

本節では、ベンチマーキングに有効な、本学と同規模の総合大学における学生関連調査の現状について確認する。具体的には、学生生活実態調査の歴史が古い東京大学や京都大学、国内で唯一SERU (Student Experience in the Research University) に加入している大阪大学、入学時から卒業時までのデータをすべて統合し分析している東北大学、私立大学で比較対象となることの多い慶應義塾大学の現状を比較する。その他、日本学生支援機構 (JASSO) や全国大学生生活協同組合の学生生活実態調査等についても検討する。

日本においては、学生調査はIR活動の中で重要な役割を担っている。日本において大学間の垣根を超えて実施され、教育改善へと繋げる試みがなされているものの1つとして、JSAAP (Joint Student Achievement Assessing Project、ジェイ・サープ) がある。JSAAPは新入生調査と、大学3年次に実施される大学生調査の2種類から成り立ち、その調査内容としては、「高校時代の経験、学生の大学での経験、満足度、獲得したスキルや能力、学生の様々な活動時間の把握等の項目から構成されており」、参加大学の中において、自大学の学生の全体像が把握できるような設計であると説明されている。本調査は、アスティンのカレッジインパクト理論に基づき、カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) の高等

教育研究所 (HERI) が開発した、現在では全米規模で行われている「大学生調査 (College Student Survey: CSS)」を基に日本版へ改良されて実施されている。アメリカでは大学評価活動の一環として学生調査が盛んに行われており、その他にも、NSSE (National Survey of Student Engagement) や、参加校を研究大学へ特化した SERU (Student Experience in the Research University) がある。日本でも国立教育政策研究所が日本の全大学全学部から学生を抽出し、「大学生の学習実態を包括的に把握」することを目的とした調査を行っており、2014年に「大学生の学習状況に関する調査について」と題した報告書をまとめている。

表1は、主にホームページ上で公開されている情報より、各大学において行われている各種調査を整理したものである。大学における学生関連調査は、学習習慣を中心に学生生活の実態を尋ねる学生行動に関するものや、大学や授業に対する学生の満足など学生の意識に関するものなど、その種類は多岐に渡る。これらをまとめると、主に、入学時に学生の意識等を測る入学時調査、在学生の生活実態や意識を明らかにする学生生活調査、卒業後の進路等を把握するための卒業時調査、卒業生に大学への評価を尋ねたり、長期的な教育効果を測る目的で行われる卒業生調査がある。

まず、入学時の調査について、唯一、京都大学は2003年以降、毎年、新入生アンケートを実施し、その報告書をホームページ上に公開している。調査では、記述式で「大学で何を求め、どんなことに取り組みたいと考えているのか」を尋ねており、「2回生進級時アンケート」と合わせて分析が行われている。同調査はオリエンテーション時に行っているため、2014年度実施の調査回収率も約95%と大変高い。大阪大学や東北大学はIRの一環として実施していると明言しているものの、調査票や分析結果については現時点で確認できていない。東京大学や慶應義塾大学は、同調査関連の情報公開をホームページ上では行っていない。

本学においては、2015年度より実施期間を短くし、4～5月末の時期に行っており、2015年度の回収率は27.6%となっている。

学生生活関連の調査については、多くの大学が調査結果をホームページ上に公開している。慶應義塾大学は、調査項目については確認できたものの、結果については確認できなかった。調査の方法は、東京大学と京都大学は郵送、その他の大学はインターネット上で行っている。そのため、回答率は、郵送で行っている2大学とも40～50%程度であるのに対し、大阪大学や東北大学は15%前後と低い水準に止まっている。本学は、大阪大学や東北大学同様インターネット上で行っているものの、全学生を対象としていない点で異なる。2015年度においては、全学部・全大学院から無作為抽出した12,000名の学生を対象とし、

調査種別 ／大学名	早稲田大学	東京大学	京都大学	慶応義塾大学	大阪大学	東北大学
入学時	-“学部1年生向けアンケート”実施 -2015年度は4～5月実施(回答率27.6%)		-2003年開始 -オリエンテーション時実施、全学生対象(回収率95%)		調査の詳細についてHP上に公開情報なし	調査の詳細についてHP上に公開情報なし
学生生活・意識	2015年度は全学部・全大学院から無作為抽出した12,000名のうち、3,217名回答(回答率26.8%)。	-1950年開始 -“学生生活実態調査”を実施。近年は学部生、院生交互に隔年で実施 -在学生の1/4を抽出、郵送自記式 -回収率は年々下降気味、45%前後で推移 -11～12月実施	-1953年開始 -“学生生活実態調査”を定期的(近年は隔年)に実施 -在学生から[休学者+留学生]を除いた調査対象数の1/7を抽出 -回答率は4～6割 -10月実施	-調査の詳細についてHP上に公開情報なし	-ほぼ4年毎に実施 -インターネット調査(全学生対象) -2014年回収率:学部生15.2%、院生16.5% -10月実施	-インターネット調査(全学生対象) -2013年回答率:13.2% -10月実施
卒業時	-“内定進路決定報告”(回答率97.3%)	-卒業後の進路(業種)を学部、研究科別に公開	-卒業後の進路(業種)を学部、研究科別に公開	-システム上で進路報告義務 -卒業後の主な進路を就職先、業種別に公開	-卒業後の主な進路を就職先、業種別に公開	-卒業後の進路(業種)を学部、研究科別に公開
卒業後		工学部、経済学部限定で、複数大学の卒業生調査を科研の一環として実施	-2001年に自己点検・評価の一環として卒業生調査実施(回答数2,304件、回収率29.3%) -単独で実施している学部もある		-2014年12月実施 -結果については未公開	-2006年“東北大学の卒業生評価に関する調査”報告書 -2007年“卒業10年の経験から見た東北大学の教育-東北大学の教育に関する卒業・修了者調査”実施 -最新の調査の詳細についてHP上に公開情報なし
備考			-国際高等教育院が、主に自己点検・評価の一環として各種調査を実施、情報を公開(学生生活調査、卒業後の進路を除く) -上記の他、2004年より“2回生進級時アンケート”実施		-未来戦略機構(IR担当箇所)が各種調査を実施 -SERU実施 -入学時から卒業後までの各段階の阪大生の経験・能力・満足度□+ステークホルダー□からみた阪大生の能力の把握・比較 ¹	-高等教養教育・学生支援機構 教育評価分析センターが各種調査実施 -その他「学習経験調査(学士課程レベル、大学院課程レベル)」を実施

¹ 大阪大学 “IRによる大学のデータの可視化・意思決定・情報公開”

http://jp.elsevier.com/_data/assets/pdf_file/0006/263490/20150901_RA2015_OsakaUniv_Fujiisama.pdf

表1 学生関連調査の他大学比較

その回答率は26.8%となっている。

卒業時の進路報告については、大学全体として情報公開する一方で、各学部のホームページ等で別途情報公開を行っている場合もある。東京大学、京都大学、東北大学は学部、研究科別に就職先の人数を業種別に詳しく公開しているのに対し、大阪大学は学部、研究科別の就職・進学者数はわかるものの、業種までは公開をしていない。慶應義塾大学は、大学全体の報告に止まり、学部、研究科別の人数及び就職先（業種）は確認できなかった。

本学の進路状況報告は、他大学に比べ大変詳しい点で特徴的である。東京大学、京都大学、東北大学は学部、研究科別に就職先の業種を報告しているが、それに加え、本学は具体的な企業名も情報公開している。

卒業生への調査に関しては、各大学で様子が異なる。東京大学は研究の一環として、京都大学は自己点検・評価の一環として過去に実施した実績はあるものの、現時点でIR業務として定期的実施し、その結果を報告しているわけではない。また、本学や慶應義塾大学は同様の調査関連の情報について、少なくともホームページ上では公開していない。大阪大学は昨年度実施した結果を今後公開する旨を告知しており、東北大学は調査の詳細についての報告はないものの、IR業務の一環として実施する旨が記載されている。

以上より、学生生活調査等についてはいずれの大学も積極的に実施し、その結果も情報公開を行っているが、その他の調査に関しては、各大学のIRのあり方によって大きく様子が異なることがわかった。比較した5大学の中で、特に東北大学や大阪大学は、今後入学時から卒業後までの調査をつなげ、パネルデータの分析を行うことで学生の成長や教育の長期的な効果を測定しようと試みており、IRの結果を活用しながら積極的に学内の意思決定へと反映させる体制を構築していることがわかる。

4. 学生生活調査の質問項目について

学生生活調査の実施にあたっては、調査目的を明確にし、その後教育改善にどのように繋げるのかという視点が必至である。本学の学生生活調査に目を向けると、2014年度版については、教育・研究に対する意識や出席率、将来設計（キャリアプラン）等の学習行動、経済状況やアルバイト状況など学生生活など設問項目は幅広く、早稲田ウィークリーで既に報告されている以外にも、様々な視点から分析が見込まれる。本節では、表1で比較した大学で行われている学生生活調査を参考にしながら、本学の調査項目に関して検討を加え、分析の方向性を探る。

他大学で行われている学生生活調査の項目を元に大きく分類すると、主に以下の7つに集約することが出来る。

1. 生活状況（収入・支出、アルバイト、生活時間、家庭状況、奨学金、通学状況等）
2. 健康（健康状態、悩み・不安、病気・負傷、食生活、運動、睡眠、喫煙、飲酒等）
3. 修学状況（大学志望動機、成績、授業満足度、出席状況、学習時間、外国語能力等）
4. 就職（卒業後の進路希望、就職への不安、就職情報の入手経路等）
5. 課外活動（サークル活動、ボランティア活動等）
6. 国際交流（国際交流経験の有無・希望、海外留学、外国人留学生の留学前の状況等）
7. その他（大学の施設・窓口対応の満足度、大学からの情報発信媒体の利用状況等）

本学の学生生活調査は、実施頻度によって、毎年実施する基本項目、隔年実施項目、不定期項目、年度によって異なる新規項目の4種類から成る。

まず、生活状況について、現在の本学学生調査では、授業期間中の平均的な1日の使い方（大学の予習・復習、授業以外の学び、睡眠時間）について、隔年で尋ねている。本項目は、学生生活の実態把握に基本的な項目としてほとんどの大学が毎年聞いており、主に経年比較を行っている場合が多い。

また、他大学においても多く尋ねられているのが親の職業や学歴、年収などの家庭状況に関するものである。たとえば、東京大学は2014年（第64回）学生生活実態調査の結果報告書において、家計支持者の年収額の分布を男女別で比較している。また、年度は異なるものの、平成23年度京都大学学生生活白書によると、「学部生の家庭の収入分布は600～900万円にピーク（30%弱）が見られ」、「東京大学での調査結果と比べると、中・低所得層が多く、京都大学がより広い階層からの学生を受け入れている」と報告されている。このように、異なる調査であっても、同じ調査項目を組み込むことによって、他大学とのベンチマークも可能となる。

その他、奨学金や通学状況等に関しては、他の情報とも合わせて分析を行うことによって、奨学金の資源配分の検討など、必要に応じた学生支援の効果の分析へと繋げることができるだろう。

2つ目の健康について、本学では、身体及び心の健康状態については毎年、食生活や運動の頻度、現在の悩み・不安の有無については、学部学生を対象に隔年で尋ねている。他大学においてもこれらの項目は例年尋ねており、加えて、睡眠、喫煙や飲酒等についても多く見られる項目である。

3つ目の修学状況に関する項目は、本学の調査においても比較的多くを占めており、主に、本学の入学理由、授業への興味、教員とのコミュニケーション、授業選択時に重視する要素、平均的な授業出席率、身に付けたい能力等を尋ねている。その他、授業への満足

度合、生活全般の満足度合についても尋ねている点は興味深い。これらの分析に当たっては、本来、成績についても尋ねることが望ましい。なぜなら、授業の出席率や授業の満足度は成績と大きく関係していると容易に想像できるからである。また、これらの項目に、不本意入学か否かの項目を加えて分析すると、新たな知見を得られることも考えられる。仮に不本意本学に入学した学生の中で、成績や満足度に差異が見られた場合、何がこれらに影響をするのかを明らかにすることで、より適切な学生支援へと繋げることが可能となる。

4つ目の就職に関する項目も、本学の学生生活調査には比較的多くの設問が用意されている。多くの大学同様、本学の調査でも卒業後の希望する進路や進路への不安要素について尋ねている。他大学においては、合わせて希望する職業や職種も項目に含まれていることが多い。東京大学、京都大学、東北大学、大阪大学はほとんど同様の設問項目が設定されているのに対し、本学の特徴的な点は、授業や研究・勉強が将来の進路先で役に立つかどうか（基本項目）、希望する進路を考え始めたのはいつからか（基本項目）、将来設計に向けて現在どのような準備をしているか（隔年項目）、などについて尋ねている点である。また、慶應義塾大学は基本的な項目に加え、仕事や職場の条件についても尋ねている点で他大学と異なる。

5つ目に、課外活動に関する本学の項目は、サークル活動とボランティア活動の経験の有無、活動内容について隔年で尋ねている。他大学も概ね同様の設問項目で、加えて大阪大学は学業とサークル活動の両立について、慶應義塾大学はサークル活動に参加してよかったことについても尋ねている。

6つ目の国際交流については、各大学によって様子が異なる。慶應義塾大学は主に留学について詳しく尋ね、東北大学は留学に関する項目とその他の国際交流についての項目を設置しているものの、その他の大学においては、最新年度の学生生活調査内で同様の項目は見られない。本学の学生調査では不定期の項目として、2015年度及び2010年度実施の調査において異文化交流の体験の機会や希望について尋ねている。

最後に、その他の項目としては、大学の施設・窓口対応の満足度、大学からの情報発信媒体の利用状況など、各大学の目的によって様々な項目がある。本学においても、大学運営に携わる方法や早大生のマナーに関するもの、校歌が歌えるかどうかなど、年度によって異なる不定期の項目として尋ねている。

以上より、本学の学生生活調査において、比較的他大学よりも設問項目が少ないのは、学生生活の背景となる情報ということがわかった。また、他大学においては例年尋ね、分析の一方法として経年変化を見ている内容が、本学では隔年項目であることも多い。一方、本学の学生生活調査は、大学自体や本学学生の資質等に関するものについて多く尋ねてい

る点で特徴的である。

既述のとおり、学生生活調査の実施にあたっては、どのような調査目的を持ち、何を明らかにしようとするのか、調査結果をその後教育改善にどのように繋げるのかという視点が必要であり、分析にあたっては、I-E-Oモデル²の適用が有効であると考ええる。

山田（2007）によると、I-E-Oモデルの概要は、

- **Inputs**（既得情報）
性別、年齢、入学年度、高校の成績、高校設置者、共学・別学、進学の原因、留学生、志望順位、入試タイプ、受験意思の決定時期、第一世代学生など
- **Environments**（環境）
教員支援・学友関係、学習スキル・学びの実態、学習支援、学習行動、時間配分など
- **Outputs**（成果）
1. 内面的認知面：入学後の知識と能力変化、成績、2.内面的情緒面：価値観、自己概念、大学満足度、3. 進路

とまとめられる。これらの軸に基づいて分析を進めることによって、学生の成長がどのような要因によって促されているのか、より具体的に明らかにすることができる。更に、経年変化を見るためには追跡調査についても検討の必要があるだろう。

5. 本学の学生関連調査の課題と展望

本稿では、他大学で行われている各種学生関連調査の動向を比較した上で、特に、学生生活調査に着目し、その設問項目や分析方法について検討を行った。昨今、IRを活用した大学運営の必要性の高まりを背景に、大阪大学や東北大学に見られるように、各大学のその取り組みや体制と、これらの学生関連調査は少なからず関係していることがわかった。特に、学生生活調査に着目すると、長い歴史を持つ東京大学や京都大学は、時系列分析を行ったり、同様の調査項目を設定することで比較を行ったりしている点で特徴的である。

² 高等教育機関での学修行動を分析するに際し、アスティン（Astin, 1984）、ティント（Tinto, 1987）、そしてパスカレラ（Pascarella & Terenzini, 1991）によって示されたカレッジインパクト理論においては、教育の1. Inputs（既得情報）、2. Environments（環境）、3. Outputs（成果）の3つの軸にしたがって統計的実証分析手法が用いられている。なお、山田（2007）によると、学生の成果については、「知識の習得や知識を使って理論付けや論理構成などができるという認知面（cognitive）と感情、態度、価値観、信念、自己概念、期待感や社会的及び人的相互関係の構築に関連するような情緒面（affective、もしくは non-cognitive）に分類できると認識されている」。

一方で、大阪大学や東北大学については、全学的にIRを推進する体制を整え、入学時から卒業後までの学生追跡調査を行うことで、教育改善や学生支援に繋げることを目標としている点で、本学も参考とすべき点が多いと言えるだろう。

小林・劉（2014）の調査結果によると、日本の大学では6割以上が全学レベルで、IR活動の一環として学生調査を行っており、日本型のIRは「学生調査を通じた学習成果の把握を中心に推進されている」点を特徴としてあげている。現在、日本においては、学生調査はIR活動の中で重要な役割を担っており、先のJSAAPの例のように他大学との比較に活用されるなど、ベンチマークの手段としても積極的に用いられている。

今後、学生生活調査の実施にあたっては、設問項目や分析方法について改善を図るとともに、他大学との比較を行ったり、学生の成長を把握するためにも、その他の調査結果と繋げ、時系列分析を行うことが望ましいだろう。本学とは大学の規模が異なるが、青山学院大学では、2010年度より全学的な学生意識調査を行い、教務課や進路・就職センターが協力して、そのパネル調査の結果を、教職員に対してはFD活動への活用として、学生に対しては進路・就職適性検査としてフィードバックしている³。

また、調査の実施方法に関して、本学において今後もインターネット調査を行う場合は、大阪大学や東北大学同様、サンプルを抽出するのではなく、全学生対象とする方が望ましいだろう。

参考文献

小林雅之・劉文君(2014)「日本型IR 構築に向けて」リクルートカレッジマネジメント2014年11-12月号Vol.189 pp.6-12

ジェイ・サーブ <https://jsaap.jp/index.html> (アクセス日：2015年9月22日)

東京大学教育学研究科 (2008) 『全国大学生調査：第1次報告』 著者

野田文香 (2009) 『アウトカム評価としてのインスティテューショナル・リサーチ機能』 立命館大学高等教育研究, No.9, pp.125-149.

山田礼子 (2007) 「アセスメントの理論と実践」『転換期の高等教育における学生の教育評価の開発に関する国際比較研究』(科学研究費補助金研究成果報告書 研究代表者 山田礼子) 同志社大学, pp.7-47.

山田礼子 (編著) (2009) 『大学教育を科学する：学生の教育評価の国際比較』 東信堂

³ 青山学院大学学生意識調査

<http://www.aoyama.ac.jp/outline/effort/fd/undergraduate/survey.html> (最終アクセス日：2016年2月26日)

- Astin, A.W. (1984). Student involvement: A developmental theory for higher education. *Journal of College Student Personnel*, Vol.25 (4), pp.297-308.
- Kuh, G. D., J. Kinzie, et al. (2006). What Matters to Student Success: A Review of the Literature, National Postsecondary Education Cooperative.
- Pascarella, E.T., & Terenzini, P.T. (1991). *How college affects students: Findings and insights from twenty years of research*. San Francisco, CA: Jossey-Bass.
- Tinto, V. (1987). *Leaving college: Rethinking the causes and cures of student attrition*. Chicago, IL: The University of Chicago Press.